

政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究
(財政教育プログラムの効果測定)
－ 報告書概要 －

株式会社富士通総研

令和2年3月

資料構成（財政教育プログラム）

目次	内容
財政教育プログラムの概要	• 財政教育プログラムの概要
財政教育プログラムのロジックモデル	• ロジックモデルの説明
財政教育プログラム普及に当たっての課題	• 財政教育プログラムを普及させるに当たっての課題を説明
何を知りたいのか	• 何のための調査なのかの説明
調査概要	• 調査の全体像を説明
（ i ）新規調査（教員へのアンケート・ヒアリング）	• 実施方法及び主な結果
（ ii ）既存のアンケート（児童・生徒）に基づく分析	• 実施方法及び主な結果
（ iii ）新規調査（児童・生徒及び講師へのアンケート）	• 実施方法及び主な結果
分析結果を踏まえた財政教育プログラムの改善等に向けた主な示唆	• 分析結果を踏まえた財政教育プログラムの改善等に向けた主な示唆を報告

財政教育プログラム導入の背景・経緯

- 健全な財政の確保等とその任務（財務省設置法 3 条 1 項）としている財務省では、日本の財政について、国民の一層の理解を得るために各財務（支）局及び財務事務所と連携し、若者を始めとした広範な対象に対して、情報発信に取り組んできた。
- その中で、財務局の限られた人的リソースを効率的に活用し、より効率的な広報活動を実施する観点から、特に、ニュース等を通じた情報が届きにくい、今後の社会変革の原動力となり得る「若年層」及び「子育て世代」への情報発信を重視して取り組んでいる。「若年層」へ伝える手段としてアクティブ・ラーニングを取り入れた『財政教育プログラム』を実施している。

財政教育プログラムのねらい

- 財政教育プログラムでは、ニュートラルな主権者教育の一環として、小・中・高校生に以下の興味・認識等をもってもらうことを目指している。
 - ✓ 日本の財政に興味をもってもらう
 - ✓ 社会問題を自ら考えなくてはならない問題だと感じてもらう【他人事⇒自分事化】
 - ✓ 受益と負担の両面性（トレード・オフ）を理解し多面的な見方が重要であると感じてもらう
 - ✓ 多様な意見を集約するには、民主主義的過程が重要であると認識してもらう

※主権者教育

主権者教育の目標は、「自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を養うこと」。また、主権者教育は、早い段階から社会の一員、主権者という自覚を持たせることが重要であり、学校教育と地域・社会が連携して、参加・体験型の学習を充実させることが有効だとされている。

財政教育プログラムの概要

財政教育プログラムの基本構成

- 財政教育プログラムの基本構成は下表のとおりである。なお、実施項目・時間配分等は実施学校に応じて変更している。

実施項目「時間配分」	実施主体	概要・ねらい
＜別日に実施＞		
学校が実施する事前学習 「４５分」	教員	財政学習動画、財政学習教材「日本の財政を考えよう」などを用いて、担当教員による授業を実施することにより、 ・ 児童・生徒に知識・情報をインプットする。 ・ 個人ワークを行ってもらい、当日のグループワークをよりスムーズで深い議論ができるものにする。
＜プログラム当日＞		
①座学授業 「３０分」	講師	身近な公共サービスのクイズ（救急車出動に要している費用など）を交えつつ、公共サービスを支える税金や財政とは何かを説明することにより、 ・ 身近な生活は「公共サービス」により支えられ、税金（会費）が使われていることを理解してもらう。 ・ 日本の財政の現状を知ってもらい、財政に興味を持ってもらう。
②グループワーク 「３０分」	講師・ アドバイザー	座学授業を踏まえ、実際に予算編成を体験してもらうことにより、 ・ 受益と負担の両面性について理解してもらう。 ・ 理想の「社会」とするにはどうしたらいいか考えてもらう（自分事化）。 ・ 多様な意見をまとめるには民主主義的過程が必要であることを理解してもらう。 ・ 多面的・民主主義的な見方が重要であることを理解してもらう。
③グループ発表・質疑 「２５分」	講師・ アドバイザー	グループワークで作成した予算案を発表してもらうことにより、 ・ ほかの班が作成した予算案を見たり、質疑応答したりすることで、多面的な見方があることを改めて理解してもらう。
④しめくり 「５分」	講師	・ 民主主義的過程の重要性を再認識してもらう。 ・ 自分の意見を意思表示＝投票することが大事であると感じてもらう。

※講師及びアドバイザーは財務省・財務局の職員

財政教育プログラムの特徴

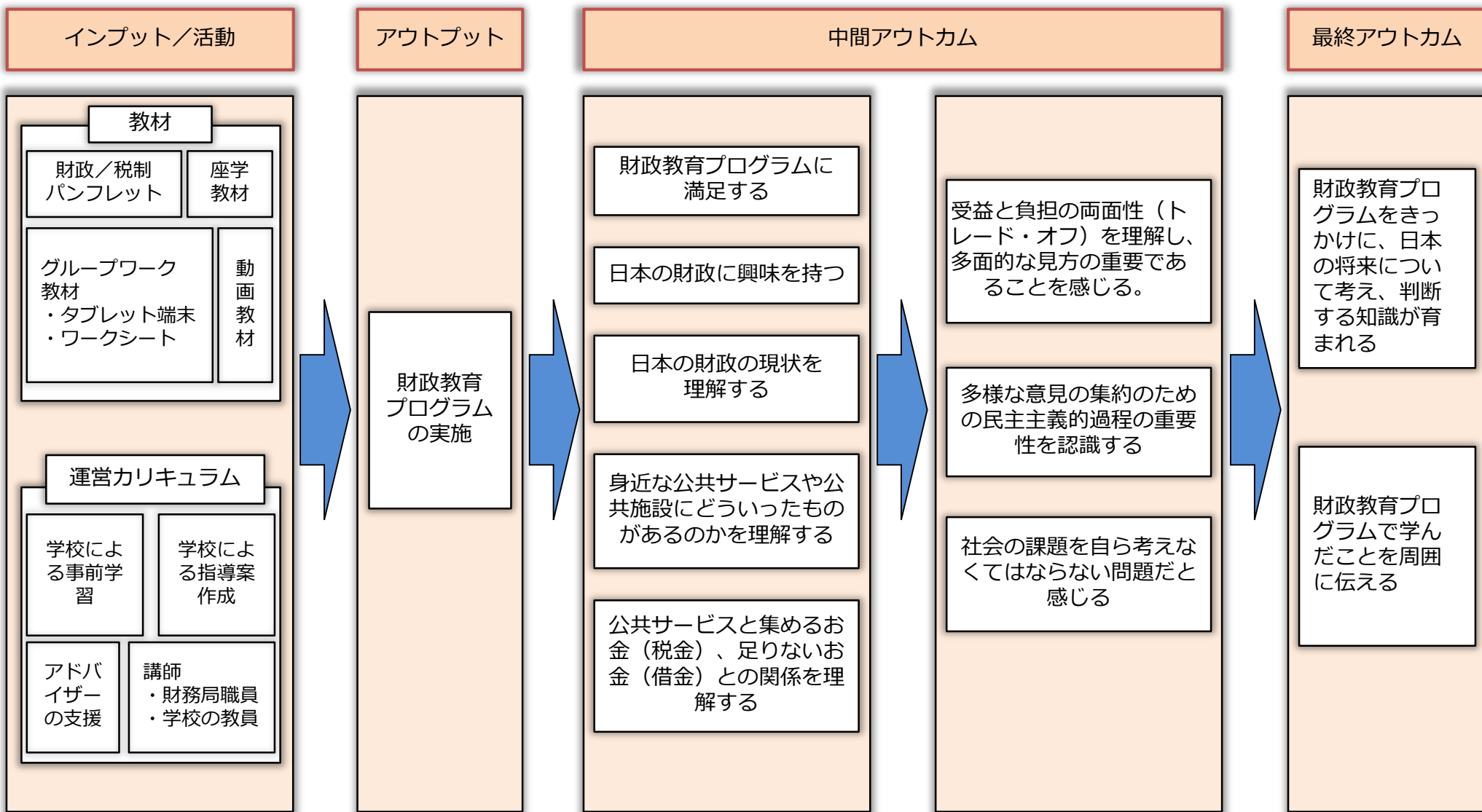
- ✓ 小・中・高校生、それぞれのレベルに合わせた授業の実施
- ✓ アクティブ・ラーニングの導入
- ✓ 財務省・財務局職員との交流
- ✓ タブレット端末等ICT機器の活用
- ✓ 学校と財務省との協働（指導案作成、事前学習等）

※アクティブ・ラーニング

平成29年3月に公表された新学習指導要領では「主体的・対話的で深い学び」と言い換えられている。教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学習者の能動的な学習への参加を取り入れた授業・学習法の総称。その方法は、発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習が含まれるが、教室内でのグループディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。



財政教育プログラムのロジックモデル



※ ロジックモデルの作成に当たっては、ハリー・P・ハトリ（2004）「政策評価入門」東洋経済新報社を参照した。

財政教育プログラム普及に当たっての課題

- 財政教育プログラムは平成27年6月に初めて実施されて以降、開催学校数を平成27年度には10校、平成28年度には46校、平成29年度には137校、平成30年度には182校、平成31年度には184校とリピート校を増やしながら順調に拡大している。
- 全国の各地の小・中・高校から開催依頼も多く、全国展開が一定程度進展しているという側面に焦点を当てると成功事例と考えることも可能であるが、財務局等の職員の負担を軽減させつつ、児童・生徒の理解度等を更に向上させるための課題は以下のとおり。

- 既に年間約180件開催。
今後、開催実績を更に増やすにはどうしたらよいか
- ・ プログラムの質を維持しつつ、実施件数の増加のためにはどのような手法が考えられるか。

事業対象
の拡大

施策の
持続性

個別授業の
質の向上

- 財務局等の職員の負担を軽減させるにはどうしたらよいか
- ・ どのような財政教育プログラムの実施方法が効率的か。

- 各授業の児童・生徒の理解度等を更に向上させるにはどうしたらよいか
- ・ どのような財政教育プログラムの実施方法が、より理解度等の向上に寄与するか。

何を知りたいのか

	前提	知りたいこと
財務省	● 全国展開が一定程度進展しているが、更に開催実績を増やしたい ● 財務省・財務局等の職員の派遣による授業が実施されているが、毎回複数名の職員を派遣し、年間約180件実施している ● 派遣できる職員の数にも限りがあり、現状においては、今後の更なる展開は難しい ● どのような教材・カリキュラムが、より理解度等の向上に寄与しているのか判然としない ● どのような運営方法が効率的なのか判然としない ● 「令和2年度予算の編成等に関する建議（R1.11.25 財政制度等審議会）」において、以下のとおり触れられている。 「財政教育プログラムが直接カバーできる学校数・生徒数にはおのずと限りがある。その一方で「公共」の授業を通じて、将来世代である全ての高校生が財政に関する理解を深める機会を有することになる。将来世代が、自らの人生と深く関わる今後の財政や社会保障の給付と負担の在り方について、議論と決定に今後参加できる素地を作っていけるよう、財務省は、生徒の考察・探求に資する知見や情報を提供するなどの協力を惜しみなく行っていくべきである。」	● 1件当たりの財務局等の負担が現状のままだと、今後の更なる展開は難しいため、プログラムの質や理解度を維持しつつ、実施件数の増加のためにはどのような手法が考えられるか検討したい ● 本プログラムを実施する上で、どのような実施方法が、より理解度等の向上に寄与するのか把握したい
総務省	● 小・中・高校から開催依頼が多く、全国展開が一定程度進展している成功事例だと思われるが、その要因が判然としない ● 各府省が施策を全国展開する上で、何がボトルネックとなって行き詰まっているのか判然としない	● 全国展開が一定程度進展している成功事例となった要因を分析したい ● 一見して想定されるボトルネック（財務省・財務局職員の人員不足）以外に隠れたボトルネックがないか、また、それを発見するにはどうしたらよいか検討したい

調査概要

- 本研究では、「個別授業の質の向上」、「事業対象の拡大」及び「施策の持続性」に向けた方策を検討するために（i）新規調査（教員へのアンケート・ヒアリング）、（ii）既存のアンケート（児童・生徒）に基づく分析及び（iii）新規調査（児童・生徒及び講師へのアンケート）の3つの分析を行った。各分析の概要は以下のとおりである。

	(i) 新規調査 (教員へのアンケート・ヒアリング)	(ii) 既存のアンケート（児童・生徒） に基づく分析	(iii) 新規調査 (児童・生徒及び講師へのアンケート)
概要	財政教育プログラムの更なる展開に向けて、実施校の拡大に向けた検討（財政教育プログラムが全国展開できた要因分析を含む）や担い手拡大（教員等）に向けた方策の検討をするために教員へのアンケート調査及びヒアリング調査を実施	財政教育プログラムの個別授業の質の向上のために、授業時間の長短など実施方法が児童・生徒の主観的な理解度等に与える影響を分析 これまでに蓄積されてきたデータ（アンケート調査結果）を活用した分析を実施	財政教育プログラムの個別授業の質の向上や効率的な運営による持続性の向上に向けて、新たなアンケート調査票を作成した上で、授業時間の長短など実施方法が児童・生徒の理解度等に与える影響を分析 - より詳細な分析のために以下を実施 ✓ 財政教育プログラムの実施前後でのアンケート調査 ✓ 客観的な理解度の測定のためのクイズ ✓ 講師へのアンケート調査 等
対象者	財政教育プログラムを実施した教員	財政教育プログラムを受講した児童・生徒	財政教育プログラムを受講した児童・生徒 財政教育プログラムの講師
対象期間	- アンケート 令和元年12月～令和2年1月 - ヒアリング 令和2年2月	平成28年11月～令和元年11月	令和元年12月～令和2年1月
調査のタイミング	財政教育プログラムの実施後	財政教育プログラムの実施後	財政教育プログラムの実施前 財政教育プログラムの実施後 ※講師は実施後のみ
回答者数	アンケート：53人 ヒアリング：5校	学校数：250校 受講者数：28,195人	クラス数：36クラス 受講者数：1,708人 講師数：36人

(i) 【新規調査】教員へのアンケート・ヒアリング調査の実施方法

- 教員へのアンケート調査は、令和元年12月から令和2年1月に財政教育プログラムを実施した53人の教員を対象に実施している。アンケート調査では実施校の拡大に向けた検討（財政教育プログラムが全国展開できた要因分析を含む）や担い手拡大（教員等）に向けた方策の検討を行うために以下の質問項目等を設定している。

財政教育プログラムの実施校の拡大に向けて

質問項目	質問の意図
・ 財政教育プログラムの認知経路	・ 実施校を拡大する上でどのような学校にどのようなアプローチを行うことが効果的であるかを検討するため
・ 財政教育プログラムの申し込みの経緯 (財政教育プログラム選択の理由・申し込み判断のポイント等)	
・ 同様の財政教育プログラムを他の児童・生徒に受講させたいか否か (理由を含めて)	・ リピート校を拡大する上での課題や対応策を検討するため
・ より発展した内容の授業があれば、本日授業を受けた児童・生徒たちに受講させたいか否か（理由を含めて）	

財政教育プログラムの担い手の拡大（教員等）に向けて

- ・ 財政教育プログラムを実施するための教材等が揃っていた場合に自身で財政教育プログラムを実施したいか（理由を含めて）
- 教員へのヒアリング調査は、財務局が財政教育プログラムの実施後に担当の教員と行う振り返りの場に同席する形で実施した。ヒアリング項目はアンケート調査項目と同様であり、書面で行うアンケート調査では把握することのできない内容を詳しく伺うために実施した。ヒアリング調査は令和2年2月に財政教育プログラムを実施した5校の教員（各校2～3名）に対して行った。
- なお、アンケート調査及びヒアリング調査では、具体的にどのような点で、よりよくできているかと考えているかを把握するため、次のような質問も行っている。
 - ・ より児童・生徒にとって分かりやすい財政教育プログラムとするために改善すべき点
(動画やパワーポイントなどの使用教材や講師の説明方法、アドバイザーの支援方法について)
 - ・ 申し込み時に財政教育プログラムに期待していた点、実施した感想

(i) 【新規調査】教員へのアンケート・ヒアリング調査の主な結果

財政教育プログラムの実施校の拡大に向けて (1)

- **【ア】**教員へのアンケート調査の結果、「財政教育プログラムをどのように知りましたか。」という質問に回答した46名の教員のうち31名(67.4%)が「①前年度以前から実施していた」ことによると回答している。また、申し込みの経緯等として、以下があった。

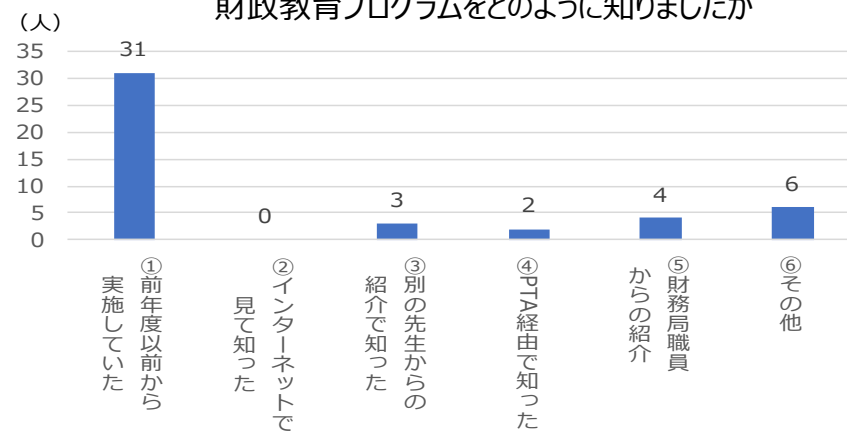
- ・ 昨年度実施した際の生徒の反応が良かったため
- ・ 本校校長からの紹介
- ・ 前任校でお世話になった経緯から
- ・ 前年度からの引継ぎとして実施した 等

- **【ヒ】**教員へのヒアリングでは財政教育プログラムへの当初の申し込みの経緯等として、以下があった。

- ・ 財務局等が都道府県教育委員会へ営業を行った際に学校の教頭先生が導入を決定している
- ・ 財政教育プログラムの実施に際しては学校内での調整が必要であり一教員だけで導入を決定することは難しい
- ・ 全国国立大学附属学校PTA連合会の役員が全国大会で財政教育プログラムの存在を知り導入を決定している 等

- **【ア】**教員へのアンケート調査の結果、申し込み時に財政教育プログラムに「期待していたこと」、実施して「よかった点」、「わるかった点」として、以下があった。

財政教育プログラムをどのように知りましたか



期待していたこと	実施してよかった点	実施してわるかった点
・ 専門家から話を聞くことができる ・ 既習事項の振り返りと深化、教員以外の大人と関わること ・ 学生同士の熱心なコミュニケーション ・ 財政政策や国の現状の理解 ・ 自分の事として、社会の一員として考える機会 等	・ 教員だけでは答えられない質問にアドバイザーの方から答えていただいた ・ グループワークで活発な議論ができた ・ 様々な立場になり考えることができた ・ 税金の必要性、歳入と歳出のバランスを考える重要性に気づくことができた ・ 財政の基本的な仕組みの理解と、民主主義の在り方の実感 等	・ 時間が足りずに議論が深まらなかった ・ グループによって理解度の低い人達が集まったところの実りが少なかった ・ 考えさせたからには全ての班が発表の機会を持つ、またはワークシートを回収しフィードバックを行った方がよい ・ 前後の授業の流れの中で、やや浮いたテーマになってしまった 等

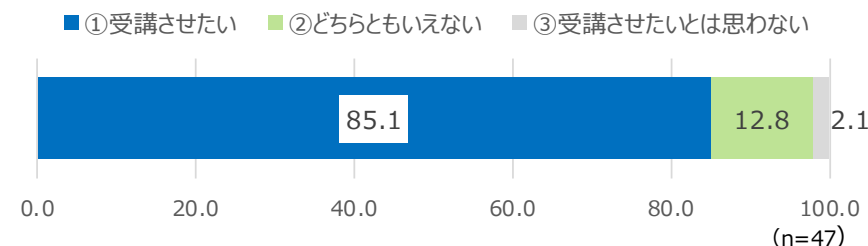
※アンケート結果は【ア】、ヒアリング結果は【ヒ】と記載している (以下、同様) 。

(i) 【新規調査】教員へのアンケート・ヒアリング調査の主な結果

- **【ア】**教員へのアンケート調査の結果、「同様の財政教育プログラムを他の児童・生徒に受講させたいですか」という質問には85.1%（40名）の教員が「①受講させたい」と回答し、12.8%（6名）が「②どちらともいえない」、2.1%（1名）が「③受講させたいとは思わない」と回答している。

- **【ア】**「①受講させたい」及び「②どちらでもない」、「③受講させたいとは思わない」と回答した理由はそれぞれ以下があった。

同様の財政教育プログラムを他の児童・生徒に受講させたいですか



「①受講させたい」理由

- ・ 今回実施した後の生徒の反応が非常に良かったため
- ・ 教員の授業だけでは、得られないことが、専門的な立場の方から得られるため
- ・ 学生が主体的に学べるプログラムであるため
- ・ 対話型の授業に力を入れており、今回のような児童同士で議論をさせる取組は当校の取組に非常にマッチするため
- ・ 社会科としても意味があり、キャリア教育としても意味がある

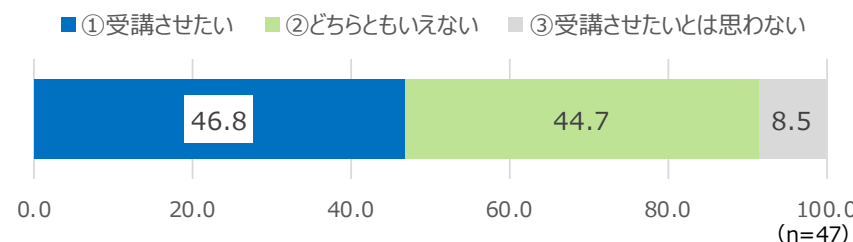
「②どちらともいえない」・「③受講させたいとは思わない」理由

- ・ 内容が難しく6年生より下の学年にはふさわしくないと感じる
- ・ 今回は（高校）3年生での実施だったが、下の学年でグループワークが機能するかわからない
- ・ 年間のカリキュラムの中で、関連の深いテーマを扱っている時に実施できれば、良い学習の機会だと思うが、そういったタイミングに設定するのは難しいから
- ・ 授業時間の関係で時間を取るのが難しいため

- **【ア】**「より発展した内容（例：社会保障などの個別テーマに対応した）の授業があれば本日講義を受けた児童・生徒たちに受講させたいですか」という質問には、46.8%（22名）の教員が「①受講させたい」と回答した一方、44.7%（21名）が「②どちらともいえない」、8.5%（4名）が「③受講させたいとは思わない」と回答している。

- **【ア】**「②どちらでもない」及び「③受講させたいとは思わない」はそれぞれ以下があった。

より発展した内容の授業があれば本日講義を受けた児童・生徒たちに受講させたいですか



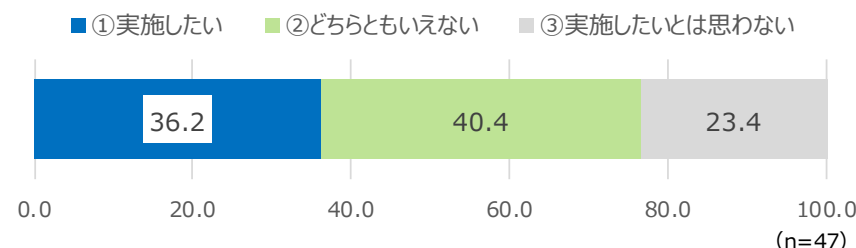
- ・ さらに発展した内容でも本校の生徒に対応すると思う。しかし、受験生であるためさらなる時数の確保は難しい
- ・ 授業時数の関係で時間的に余裕がないので。また、内容的にもこれ以上詳しく学習する必要が小学生には無いと思うため
- ・ 児童によってレベル感様々であり、発展的な授業にするとついてこれない児童が多く出てきてしまう可能性がある

(i) 【新規調査】教員へのアンケート・ヒアリング調査の主な結果

財政教育プログラムの担い手拡大（教員等）に向けて

- 【ア】教員へのアンケート調査の結果、「教材等が揃っていた場合には、ご自身で財政教育プログラムを実施したいと思いますか」という質問に対して36.2%（17名）が「①実施したい」とした一方、40.4%（19名）が「②どちらともいえない」、23.4%（11名）が「③実施したいとは思わない」と回答している。
- 【ア】「①実施したい」理由及び「③実施したいとは思わない」理由としては以下があった。

教材等が揃っていた場合には、
ご自身で財政教育プログラムを実施したいと思いますか



「①実施したい」理由	「②どちらともいえない」・「③実施したいとは思わない」理由
- 自分で実施すると前後の流れやクラス観を把握した上でグループワークを行えるから - 深い学びができる良い教材が揃っているため - 複数回プログラムを実施することで学生の理解をさらに高めることができるため 等	- 私たちでなく、財務局等の職員が行うことに意味がある - 授業の枠を超え、財政に関わっているプロの方から話をしてもらうことでこのプログラムがさらに意味を持つと思う - グループにアドバイスすることが、教員 1 人で行うのは難しいと思う 等

- 【ヒ】教員へのヒアリングでは、学校の教員が自ら財政教育プログラムを実施することに対して「実施できない」という回答はなかったが、財務局等の職員による実施を望む意見は複数あった。理由としては以下があった。
 - ・ 財政の現場で働かれている方と触れ合う機会があることは「社会の動きを自分事として捉える」上では重要と感じている
 - ・ 財務局等の講師が実施した方が児童・生徒が非日常感を感じるため適度な緊張感が保たれ、児童・生徒の理解度や主体性が高まるのではないかと考えている
 - ・ 学校だけではタブレットなどの機器を準備することは難しく、財務局からタブレットを貸出してもらえることがありがたい
 - ・ 財政教育プログラムを複数回見ていれば教員が講師やアドバイザー役を担うことは不可能ではないかもしれないが、経験のない教員の場合、実施は難しい 等
- 【ヒ】また、財政教育プログラムの運営を財務局の職員が全て担うのではなく、例えば教員は司会進行や運営に関する業務を担い職員は専門性を活かした業務を行うなど、教員と財務局等の職員が役割分担することでよりよい運営ができるのではないかという意見もあった。

(ii) 既存のアンケート（児童・生徒）に基づく分析の実施方法

- (ii) 既存のアンケート（児童・生徒）の分析では、平成28年11月から令和元年11月までに財政教育プログラムを実施した356校（受講者数28,195人）について、財務局等の職員が作成した「財政教育プログラム実施報告書」に掲載されている情報（下表参照）に基づき、財政教育プログラムの実施方法が児童・生徒の主観的な理解度等にどのような影響を与えたのか分析した。

主観的な理解度等	財政教育プログラムの実施方法
①授業や課題に積極的に取り組むことができた ②授業内容を自分なりに理解することができた ③授業のスピードはちょうどよかった ④教え方や教材等に工夫が感じられる授業だった ⑤財政問題について関心が高まった ⑥財政問題に関する知識が身に付いた ⑦財政問題について自らの考えを深めることができた ※「大変そう思う」・「そう思う」・「どちらとも思わない」・「あまりそう思わない」・「そう思わない」の5つから選択	- 授業時間（分） - 受講人数（人） - アドバイザーの人数（人） - 学年 - 学校種別（小学校・中学校・高等学校等） - 事前学習の有無 等

- 財政教育プログラムの実施方法が主観的な理解度等に与える影響の分析は、主観的な理解度等を被説明変数、財政教育プログラムの実施方法を説明変数とする回帰分析により行った。
- なお、主観的な理解度等は「大変そう思う」を5、「そう思う」を4、「どちらとも思わない」を3、「あまりそう思わない」を2、「そう思わない」を1として、主観的な理解度に関する指数を作成している。
- 回帰分析の対象とした学校数は以下のとおりである。なお、データの入手可能性等を考慮して「財政教育プログラム実施報告書」を入手可能な356校全てを回帰分析の対象とはしていない。
 - ・ 全学校：250校
 - ・ 小学校：88校
 - ・ 中学校：100校
 - ・ 高等学校：48校
 - ・ 専門学校：4校
 - ・ 大学：10校

(ii) 既存のアンケート（児童・生徒）に基づく分析の実施方法

- (ii) 既存のアンケート（児童・生徒）の分析では「財政教育プログラム実施報告書」から入手可能なデータを踏まえて、以下の仮説の検証を行った。

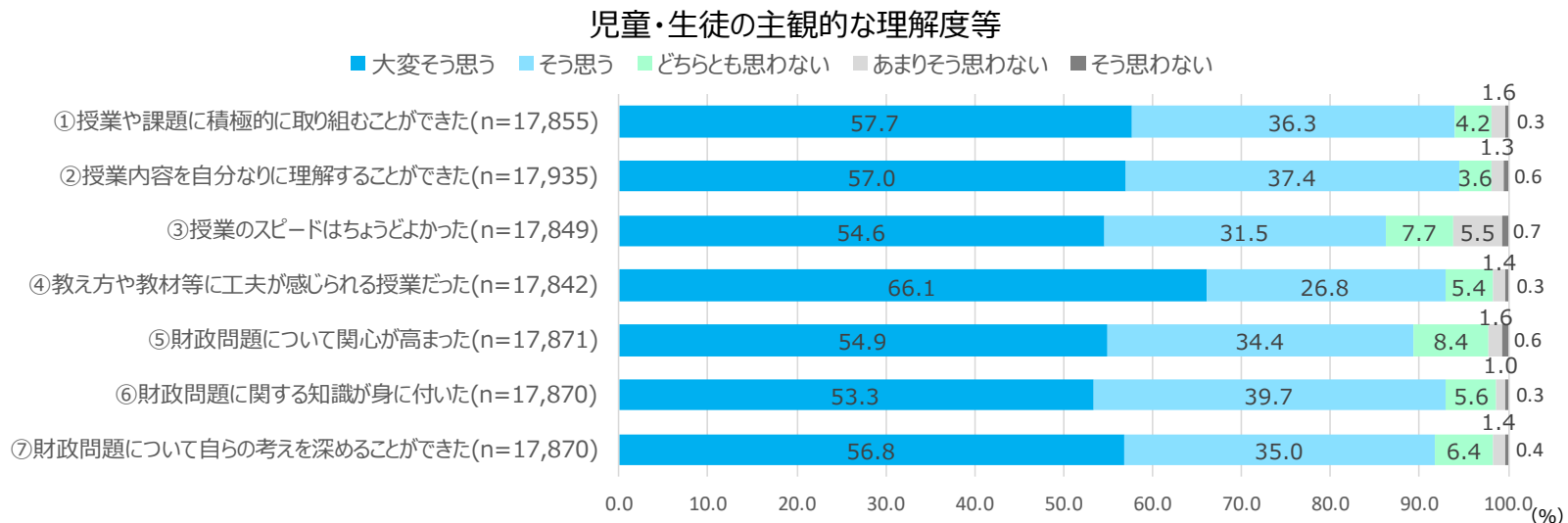
分析目的	検証仮説		想定する活用方法
財政教育プログラムの個別授業の質の向上	1 : 授業時間	授業時間は児童・生徒の主観的な理解度等に影響を与える - 授業時間が短すぎる場合には児童・生徒の主観的な理解度等は低下する - 授業時間が主観的な理解度等に与える影響は学校種別により異なる	今後の授業時間の設定の参考とする
	2 : 受講人数	受講人数は児童・生徒の主観的な理解度等に影響を与える - 受講人数が多すぎる場合には児童・生徒の主観的な理解度等は低下する - 受講人数が主観的な理解度等に与える影響は学校種別により異なる	今後の受講人数の設定の参考とする
	3 : 学校の事前学習の有無	事前学習は児童・生徒の主観的な理解度等に影響を与える 学校が実施する事前学習により児童・生徒の主観的な理解度等は高まる	今後の事前学習実施検討の参考とする
効率的な運営による財政教育プログラムの持続性の向上	4 : グループワークのアドバイザーの人数	グループワークのアドバイザーの人数は児童・生徒の主観的な理解度等に影響を与える アドバイザー 1 人当たりの児童・生徒数が少ないほど主観的な理解度等は高まる	今後のグループワークのアドバイザーの人数設定の参考とする

(ii) 既存のアンケート（児童・生徒）に基づく分析の主な結果

財政教育プログラムの実施方法と児童・生徒の主観的な理解度等の概況

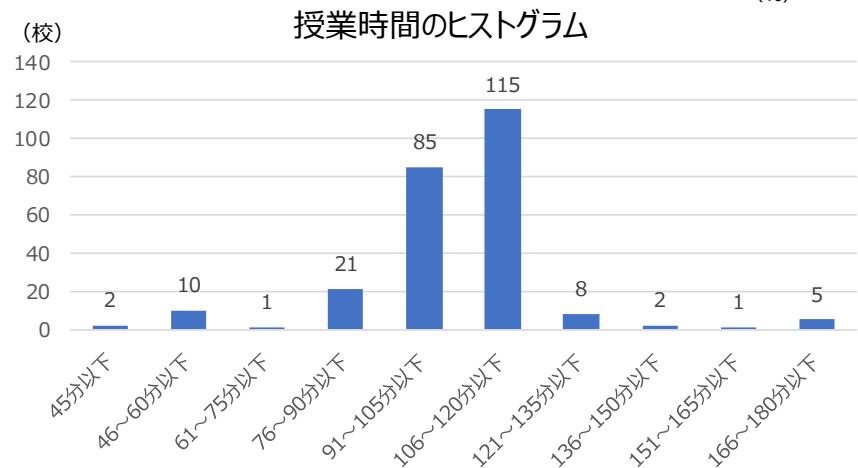
■ 財政教育プログラムを受講した児童・生徒の主観的な理解度等は高い傾向にあった。

- 「大変そう思う」と「そう思う」の合計が最も高いのは「②授業内容を自分なりに理解することができた」の94.5%であり、次いで「①授業や課題に積極的に取り組むことができた」の94.0%、「⑥財政問題に関する知識が身に付いた」の93.0%と続いている。
- 「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計が最も高いのは「③授業のスピードはちょうどよかった」の6.2%であり、次いで「⑤財政問題について関心が高まった」の2.2%、「①授業や課題に積極的に取り組むことができた」の1.9%と続いている。



■ 250校における授業時間をみると、106～120分以下が115校で最も多く、次いで91～105分以下の85校、76～90分以下の21校と続いている。

■ また、250校における受講人数をみると26～50人以下が59校で最も多く、次いで76～100人以下の46校、51～76人以下の41校と続いている。



(ii) 既存のアンケート（児童・生徒）に基づく分析の主な結果

検証仮説 1：授業時間と児童・生徒の主観的な理解度等に関する回帰分析結果

小学校を対象とした回帰分析と中学校を対象とした回帰分析の結果を比較すると、小学校と中学校の間では財政教育プログラムの実施方法と児童・生徒の主観的な理解度等の関係において以下のような差異がみられた。

- 小学校を対象とした際に、以下の主観的な理解度等を被説明変数とした場合、91～120分以下ダミー（点線枠 i）の係数はプラスで統計的に有意に推定。
 - ・ ①授業や課題に積極的に取り組むことができた
 - ・ ③授業のスピードはちょうどよかった
 - ・ ④教え方や教材等に工夫が感じられる授業だった
 - ・ ⑤財政問題について関心が高まった
- 一方、中学校では授業時間に関する変数の係数は全て統計的に有意ではない

財政教育プログラムの実施方法と児童・生徒の主観的な理解度等に関する回帰分析結果（推定値） 対象：小学校・中学校

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		授業や課題に積極的に取り組むことができた	授業内容を自分なりに理解することができた	授業のスピードはちょうどよかった	教え方や教材等に工夫が感じられる授業だった	財政問題について関心が高まった	財政問題に関する知識が身に付いた	財政問題について自らの考えを深めることができた
		小学校						
授業時間 (基準：90分以下)	91～120分以下ダミー	i 0.135*	0.0511	i 0.247**	0.242***	0.257***	0.101	0.115
	121～180分以下ダミー	0.0637	-0.144	0.163	0.0953	0.194	0.0282	0.0460
		中学校						
授業時間 (基準：90分以下)	91～120分以下ダミー	0.0302	0.0745	-0.0660	0.0531	0.146	0.0425	0.166
	121～180分以下ダミー	-0.215	-0.0829	-0.276	-0.216	0.0428	-0.0971	0.0281

(注) 主要な変数の係数のみ表示。標準誤差は省略している。*** p<0.01 ** p<0.05 * p<0.1

(ii) 既存のアンケート（児童・生徒）に基づく分析の主な結果

検証仮説2：受講人数と児童・生徒の主観的な理解度等に関する回帰分析結果

- 小学校を対象として以下の主観的な理解度等を被説明変数とした場合、25人以下ダミーの係数はプラスで統計的に有意に推定（点線枠 i）
 - ・ ③授業のスピードはちょうどよかった
 - ・ ④教え方や教材等に工夫が感じられる授業だった
 - ・ ⑤財政問題について関心が高まった
 - ・ ⑥財政問題に関する知識が身に付いた
- 中学校を対象として以下の主観的な理解度等を被説明変数とした場合、100人以上ダミーの係数はプラスで統計的に有意に推定（点線枠 ii）
 - ・ ⑤財政問題について関心が高まった
 - ・ ⑥財政問題に関する知識が身に付いた
 - ・ ⑦財政問題について自らの考えを深めることができた

財政教育プログラムの実施方法と児童・生徒の主観的な理解度等に関する回帰分析結果（推定値） 対象：小学校・中学校

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		授業や課題に積極的に取り組むことができた	授業内容を自分なりに理解することができた	授業のスピードはちょうどよかった	教え方や教材等に工夫が感じられる授業だった	財政問題について関心が高まった	財政問題に関する知識が身に付いた	財政問題について自らの考えを深めることができた
		小学校						
受講人数 (基準：26～99人)	25人以下ダミー	0.0728	0.0961	0.443**	0.405***	0.266*	0.265*	0.225
	100人以上ダミー	-0.0639	-0.0147	-0.121*	-0.0600	-0.0935	-0.0342	-0.0231
		中学校						
受講人数 (基準：26～99人)	25人以下ダミー	-0.0319	-0.0194	0.0963	0.0902	-0.102	0.00337	-0.0345
	100人以上ダミー	0.0767	0.0604	0.103	0.0583	0.137**	0.108**	0.106**

(注) 主要な変数の係数のみ表示。標準誤差は省略している。*** p<0.01 ** p<0.05 * p<0.1

(ii) 既存のアンケート（児童・生徒）に基づく分析の主な結果

- 全学校を対象とした回帰分析では、財政教育プログラムの実施方法と児童・生徒の主観的な理解度等の間には、以下のような傾向がみられた。

検証仮説3：事前学習の有無と児童・生徒の主観的な理解度等に関する回帰分析結果

- 事前学習の実施は、児童・生徒の「授業スピード」及び「教え方や教材の工夫」に対する主観的な評価を低下させる傾向にある。以下の主観的な理解度等を被説明変数とした場合、事前学習ダミーの係数はマイナスで統計的に有意に推定（点線枠 i）
- ・ ③授業のスピードはちょうどよかった
- ・ ④教え方や教材等に工夫が感じられる授業だった

検証仮説4：グループワークのアドバイザーの人数と児童・生徒の主観的な理解度等に関する回帰分析結果

- アドバイザー 1 人当たりの児童・生徒数が児童・生徒の主観的な理解度等に影響を与えていることは確認できなかった。どの主観的な理解度等を被説明変数としても、アドバイザー 1 人当たりの児童・生徒数（（11～20人）・（21～30人）・（31人以上））の係数は統計的に有意ではない（点線枠 ii）

財政教育プログラムの実施方法と児童・生徒の主観的な理解度等に関する回帰分析結果（推定値） 対象：全学校

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		授業や課題に積極的に取り組むことができた	授業内容を自分なりに理解することができた	授業のスピードはちょうどよかった	教え方や教材等に工夫が感じられる授業だった	財政問題について関心が高まった	財政問題に関する知識が身に付いた	財政問題について自らの考えを深めることができた
事前学習 (基準：事前学習無)	事前学習ダミー	-0.0125	0.0215	-0.110**	-0.0712**	-0.00624	-0.0112	0.0285
アドバイザー 1 人当たりの 児童・生徒数 (基準：10人以下)	11～20人以下ダミー	-0.0191	-0.0317	-0.0101	-0.0181	0.00755	-0.0122	-0.00853
	21～30人以下ダミー	-0.0662	-0.111	-0.102	-0.0291	-0.0246	-0.0415	-0.0664
	31人以上ダミー	0.0320	0.0625	0.00931	0.0293	0.0625	0.0265	0.0711

(注) 主要な変数の係数のみ表示。標準誤差は省略している。*** p<0.01 ** p<0.05 * p<0.1

新たなアンケート調査票の作成

- (iii) 新規アンケートの分析では、財政教育プログラムの実施方法が児童・生徒の理解度等に与える影響をより客観的に測定するために新たにアンケート調査を設計して分析を実施した。新たに設計したアンケート調査の特徴は以下のとおりである。

- (1) 財政教育プログラムの実施前後でのアンケート調査の実施
- (2) 財政に関するクイズの追加
- (3) 財政に関するイメージの質問の追加
- (4) 講師へのアンケート調査の実施
- (5) 児童・生徒が回答しやすいアンケート調査票の設計

(1) 財政教育プログラムの実施前後でのアンケート調査の実施

- 財政教育プログラムを受講したことによる児童・生徒の理解度等の変化を測定するために、財政教育プログラムの実施前後においてアンケート調査を実施している。
- 具体的には、「(2) 財政に関するクイズの追加」と「(3) 財政に関するイメージの質問の追加」で検討した質問を財政教育プログラムの実施前後でアンケート調査により測定している。

(2) 財政に関するクイズの追加

- 児童・生徒のより客観的な理解度等を測定するために、財政に関するクイズを追加している。
- クイズは小学校・中学校・高等学校のそれぞれのレベルに合わせて作成しており、具体的には以下のようなクイズを4問ずつ出題している。

小学校	中学校	高等学校
国が税金としてみんなから集めたお金と、みんなのために使うお金はどちらが大きいでしょうか。 A 集めたお金 B 支払ったお金 C 変わらない D 分からない	税金と歳出の関係として、正しいものを選んでください。 A 税金の方が多い B 歳出の方が多い C 変わらない D 分からない	税金は伸び悩んでいます、一方、歳出はどうなっているのでしょうか。 A 伸び悩んでいる B 増えている C 減っている D 分からない

(iii) 【新規調査】 児童・生徒及び講師へのアンケートの実施方法

(3) 財政に関するイメージの質問の追加・(4) 講師へのアンケート調査の実施

- 新たなアンケート調査を設計するに際して、アンケート調査結果の適切な活用のために以下の検討を実施した。
- 財政教育プログラムの成果を高めるための手段の比較検討を適切に行うため、「(3) 財政に関するイメージの質問の追加」と「(4) 講師へのアンケート調査の実施」に取り組んだ。

アンケート設計に向けた検討のフロー

目指すべき成果の 明確化	・ 財政教育プログラムにより目指すべき成果をロジックモデル等を踏まえて次のとおり整理 ✓ 日本の財政に興味・関心を持ってもらうこと ✓ 財政の自分事化（財政問題は自身にも関係あることと認識してもらうこと） ✓ 様々な世代・立場の視点から財政を考えることが重要と認識してもらうこと 等 ※ P2の「財政教育プログラムのねらい」やP5の「財政教育プログラムのロジックモデル」参照のこと
成果を達成するための 手段の比較検討	・ 上記の政策目的の達成に向けた手段（財政教育プログラムの実施方法）として以下を比較検討 ✓ 講師の属性（年齢・講師経験回数 等） ✓ グループワークにおけるタブレット等のICTの使用の有無 ✓ 学校での財政教育プログラムの実施前に行う事前学習の有無 ✓ 財務局の職員と学校の教員による財政教育プログラムの比較 等
アンケート活用目的 の明確化 (検証仮説の明確化)	・ 上記で比較検討した手段の実現・検証可能性を踏まえてアンケートの活用目的を以下と設定 ✓ 本研究開始時点で、既に実施が予定されていた財政教育プログラム間での実施方法の差異をアンケート調査で把握することで、財政教育プログラムの実施方法が児童・生徒の理解度等に与える影響を検証する
活用目的に即した アンケート調査票の 設計	・ 上記の活用目的を踏まえ以下のとおり対応 ✓ (3) 財政に関するイメージの質問の追加 ✓ (4) 講師へのアンケート調査の実施

(3) 財政に関するイメージの質問の追加

- 財政に関するイメージの質問は、財政教育プログラムのねらいを踏まえて以下の調査項目等を設定している。

質問項目	財政教育プログラムのねらいとの対応
・ 財政について関心がある	・ 日本の財政に興味をもってもらう
・ 財政は自分にとって関係のあることと感じる	・ 社会問題を自ら考えなくてはならない問題だと感じてもらう【他人事→自分事化】
・ 様々な世代・立場の視点から財政を考えたい	・ 受益と負担の両面性（トレード・オフ）を理解し、多面的な見方が重要であると感じてもらう

(4) 講師へのアンケート調査の実施

- 講師へのアンケート調査では、既に実施が予定されていた財政教育プログラム間の実施方法の差異を適切に把握するため、以下の調査項目等を設定している。
 - ・ 講師の年齢
 - ・ 財政教育プログラムの講師の経験回数
 - ・ 準備に要した時間（資料作成時間等）
 - ・ 講義を開催した時間帯・場所
 - ・ 講義を受講した人数
 - ・ グループワークにおけるアドバイザーの人数 等

(5) 児童・生徒が回答しやすいアンケート調査票の設計

- 財政教育プログラムのアンケート調査の回答者は児童・生徒であるため、以下の項目に留意した上で児童・生徒でも回答しやすいアンケート調査票を作成している。

留意した項目	今回のアンケートで対応した内容
・ 質問の数は多すぎることはないか	・ 回答する人に過度な負担になっていないか確認
・ 質問項目に重複感がないか	・ 同じような質問項目は整理
・ 回答する人の知識に応じた質問項目になっているか	・ 小学生、中学生、高校生のそれぞれレベルにあった質問を作成
・ 質問の意味が明確に分かりやすいものになっているか	・ 難しい言葉、曖昧な言葉を含んでいないか確認
・ 1つの質問項目に1つの意図としているか	・ 「AやBは楽しかったか」というような1つの質問項目で2つ以上のことを聞いていないか確認
・ 質問項目順が容易なものから答えにくいものの順になっているか	・ 体系的で分かりやすい構成となっているか確認
・ クイズ形式では適切な選択項目数となっているか、「分からない」ものは「分からない」と測れる選択項目になっているか	・ 「3択+分からない」の4択で設計
・ 自由記述が多すぎることはないか	・ 自由記述が多すぎると記述してくれない傾向にあるので、必要最小限の項目のみで設計

(iii) 【新規調査】 児童・生徒及び講師へのアンケートの実施方法

■ (iii) 新規のアンケートの分析では、以下の仮説の検証を行った。

分析目的	検証仮説		想定する活用方法
財政教育プログラムの個別授業の質の向上	1 : 授業時間	授業時間は児童・生徒の理解度等に影響を与える 授業時間が短すぎる場合には児童・生徒の理解度等は低下する	今後の授業時間の設定の参考とする
	2 : 受講人数	受講人数は児童・生徒の理解度等に影響を与える 受講人数が多すぎる場合には児童・生徒の理解度等は低下する	今後の受講人数の設定の参考とする
	3 : 学校の事前学習の有無	事前学習は児童・生徒の理解度等に影響を与える 学校が実施する事前学習により児童・生徒の理解度等は高まる	今後の事前学習実施検討の参考とする
	4 : 実施時間帯・場所	実施時間帯や実施場所により児童・生徒の理解度等は異なる 午前中や午後などの時間帯、通常教室や視聴覚室などの開催場所により児童・生徒の理解度等は異なる	今後の実施時間帯・場所の検討の参考とする
	5 : グループワークの実施方法	グループワークの使用教材・講評方法等で児童・生徒の理解度等は異なる - グループワークでのICTの使用により児童・生徒の理解度等は異なる - グループワーク実施後の講評方法（講師が全体を講評等）により児童・生徒の理解度等は異なる	今後のグループワーク実施方法の検討の参考とする
効率的な運営による財政教育プログラムの持続性の向上	6 : グループワークのアドバイザーの人数	アドバイザーの人数は児童・生徒の理解度等に影響を与える グループワークにおけるアドバイザー 1 人当たりの児童・生徒数が少ないほど理解度等は高まる	個別授業の質に影響を与えない範囲で効率化の在り方について検討を行う参考とする
	7 : 講師の属性	講師属性により児童・生徒の理解度等は異なる 講師の年齢、財政教育プログラムの講師経験回数などにより児童・生徒の理解度等は異なる	
	8 : 講師の準備時間	講師の準備時間により児童・生徒の理解度等は異なる 講師が発表準備にかけた時間により児童・生徒の理解度等は異なる	

(iii) 【新規調査】 児童・生徒及び講師へのアンケートの実施方法

- (iii) 新規アンケートの分析では、令和元年12月から令和2年1月までに財政教育プログラムを実施した学校の36クラスの児童・生徒及び当該クラスで講師をした財務局等の職員に対するアンケート調査結果に基づき分析を実施した。
- 新規アンケートの分析では、①財政教育プログラム実施前後の児童・生徒の理解度等の変化（前後比較）と、②実施方法の差異が児童・生徒の理解度等の変化に与える影響（方法比較）の測定の2点を重視しているため、以下の被説明変数・説明変数を用いた分析を行った。

被説明変数	説明変数
財政教育プログラムによる知識の変化 ・ 財政に関するクイズの正答数の変化 ※クイズは4問であり小学校・中学校・高等学校で異なる	講義の実施方法 ・ 受講者数 ・ 授業時間 ・ 事前学習の有無 等 講師の属性 ・ 講師の年齢 ・ 講師経験回数 等 グループワークの実施方法 等 ・ ICT（タブレット・ノートPC）の使用の有無 ・ アドバイザー1人当たりの児童・生徒数 ・ グループワークの講評方法 等
財政教育プログラムによる意識の変化 ・ 財政についての関心の変化 ・ 財政についての知識の変化 ・ 財政は自分にとって関係あると感じる気持ちの変化 ・ 財政について家族や友人等と話してみたい気持ちの変化 ・ 様々な世代・立場の視点から財政を考えたい気持ちの変化 ※「大変そう思う」「そう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」の4つから選択する	

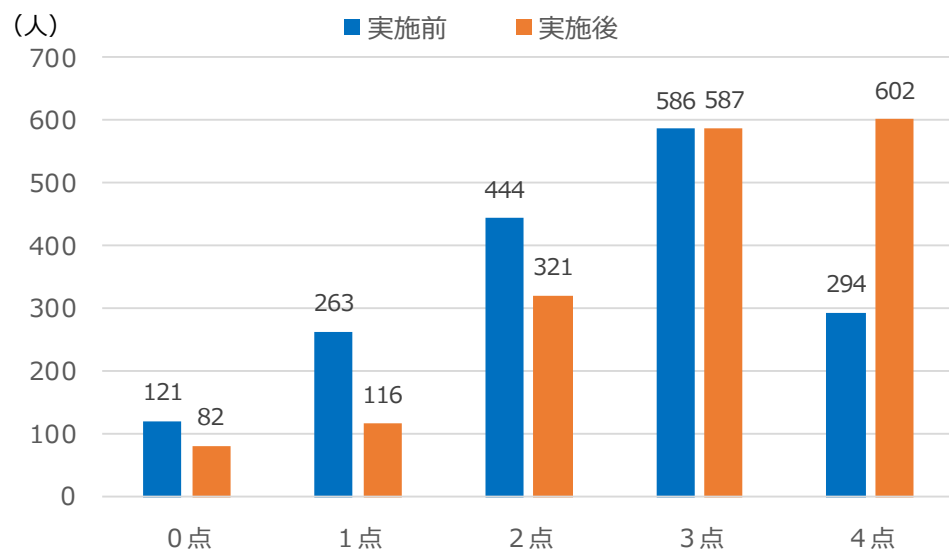
- 財政教育プログラムによる意識の変化は、「大変そう思う」を4、「そう思う」を3、「あまりそう思わない」を2、「そう思わない」を1として、事前・事後の変化を指数として分析に使用している。
- 回帰分析の対象となる学校数は以下のとおりである（1つの学校において複数クラスで別々に財政教育プログラムを実施している場合には、財政教育プログラムの実施クラスごとに1校とカウントしている）。
 - ・ 全学校：36クラス
 - ・ 小学校：8クラス
 - ・ 中学校：20クラス
 - ・ 高等学校：7クラス
 - ・ 大学：1クラス

(iii) 【新規調査】 児童・生徒及び講師へのアンケートの主な分析結果

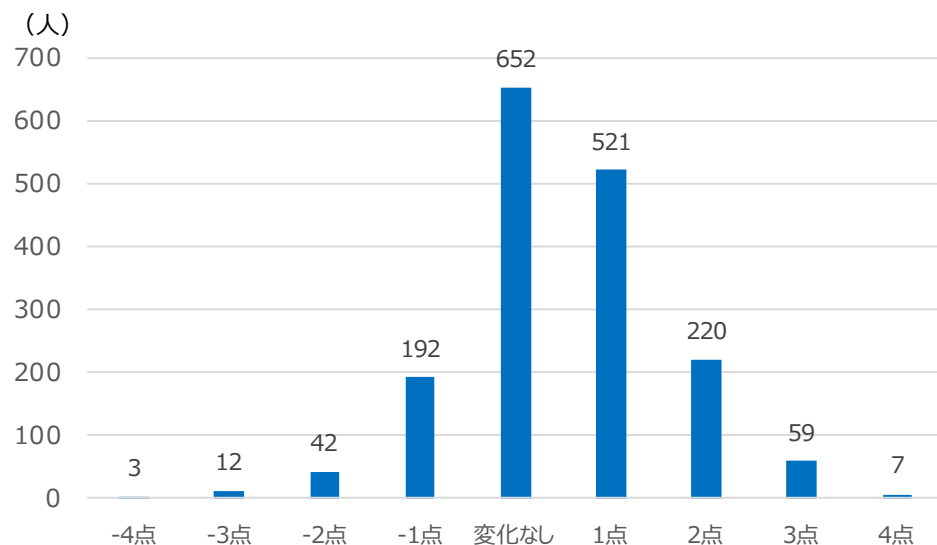
財政教育プログラムの実施前後におけるクイズの得点の変化の概況

- 客観的な理解度を測定するために財政教育プログラムの実施前後で実施したクイズの結果をみると、平均点は実施前の2.39点から実施後の2.88点へと0.49点上昇している。
- クイズの点数ごとの児童・生徒数の変化をみると、実施前から実施後にかけて0点・1点・2点の児童・生徒数は減少し、4点の児童・生徒数が大きく上昇している。
- 児童・生徒ごとのクイズの点数の変化をみると、1,708人の児童・生徒のうち807人（47.2%）のクイズの得点が上昇し、652人（38.2%）のクイズの点数は変化せず、249人（14.6%）のクイズの点数が低下している。
- 変化量別にみると、最も多いのはクイズの点数が変化していない児童・生徒の652人（38.2%）であり、次いで1点上昇している521人（30.5%）、2点上昇している220人（12.9%）と続いている。

クイズの点数ごとの児童・生徒数の変化



児童・生徒ごとのクイズの点数の変化



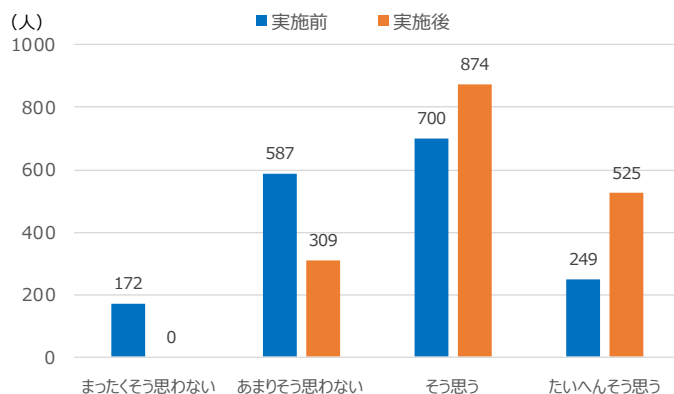
(回答者数：1,708人)

(iii) 【新規調査】 児童・生徒及び講師へのアンケートの主な分析結果

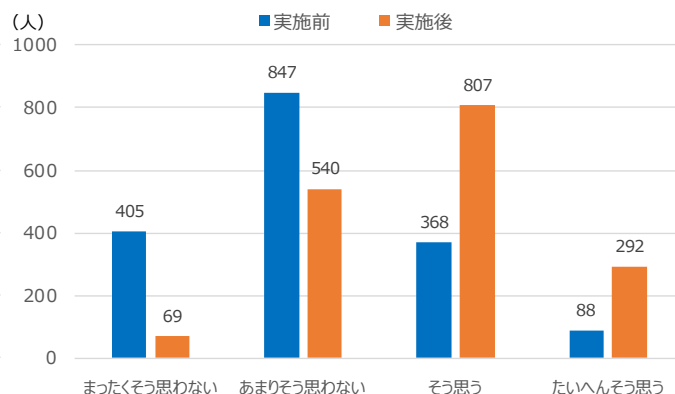
財政教育プログラムの実施前後における財政に関するイメージへ変化の概況

- 財政に関するイメージに関する5つの質問の回答状況を財政教育プログラムの実施前後で比較すると、全ての質問において「まったくそう思わない」・「あまりそう思わない」と回答した児童・生徒数は減少し、「たいへんそう思う」と回答した児童・生徒数が上昇している（「財政は自分にとって関係のあることと感じる」以外は「そう思う」と回答した児童・生徒数も上昇している）。
- 「たいへんそう思う」・「そう思う」の上昇数は、「財政について知っている」の643人（37.6%）が最も多く、次いで「財政について関心がある」の450人（26.3%）、「財政について、家族・友人等と話をしてみたい」の419人（24.5%）と続いている。

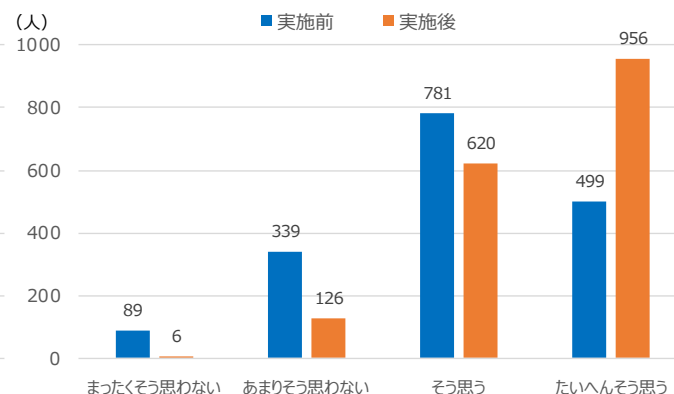
「財政について関心がある」の変化



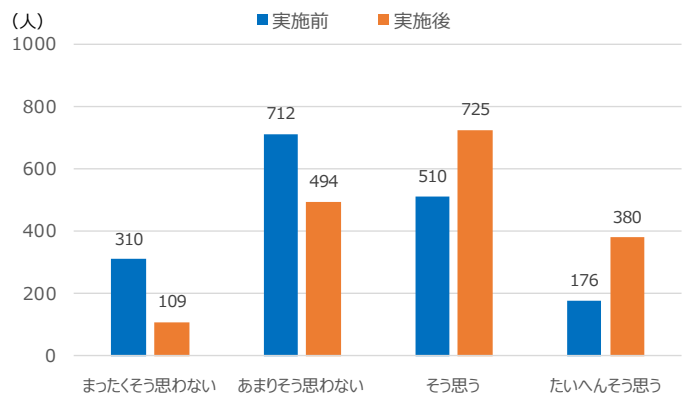
「財政について知っている」の変化



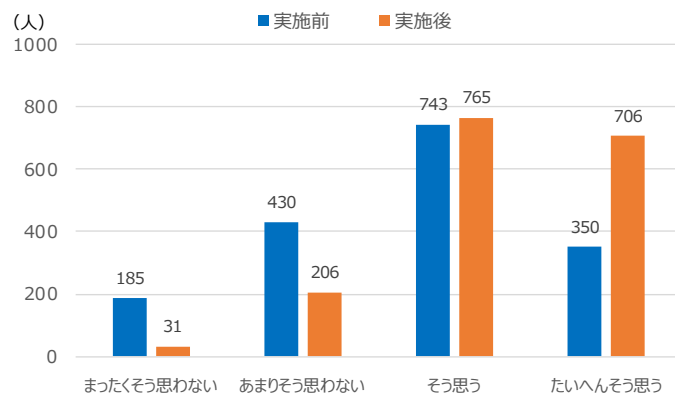
「財政は自分にとって関係のあることと感じる」の変化



「財政について、家族や友人等と話をしてみたい」の変化



「様々な世代・立場の視点から財政を考えていきたい」の変化

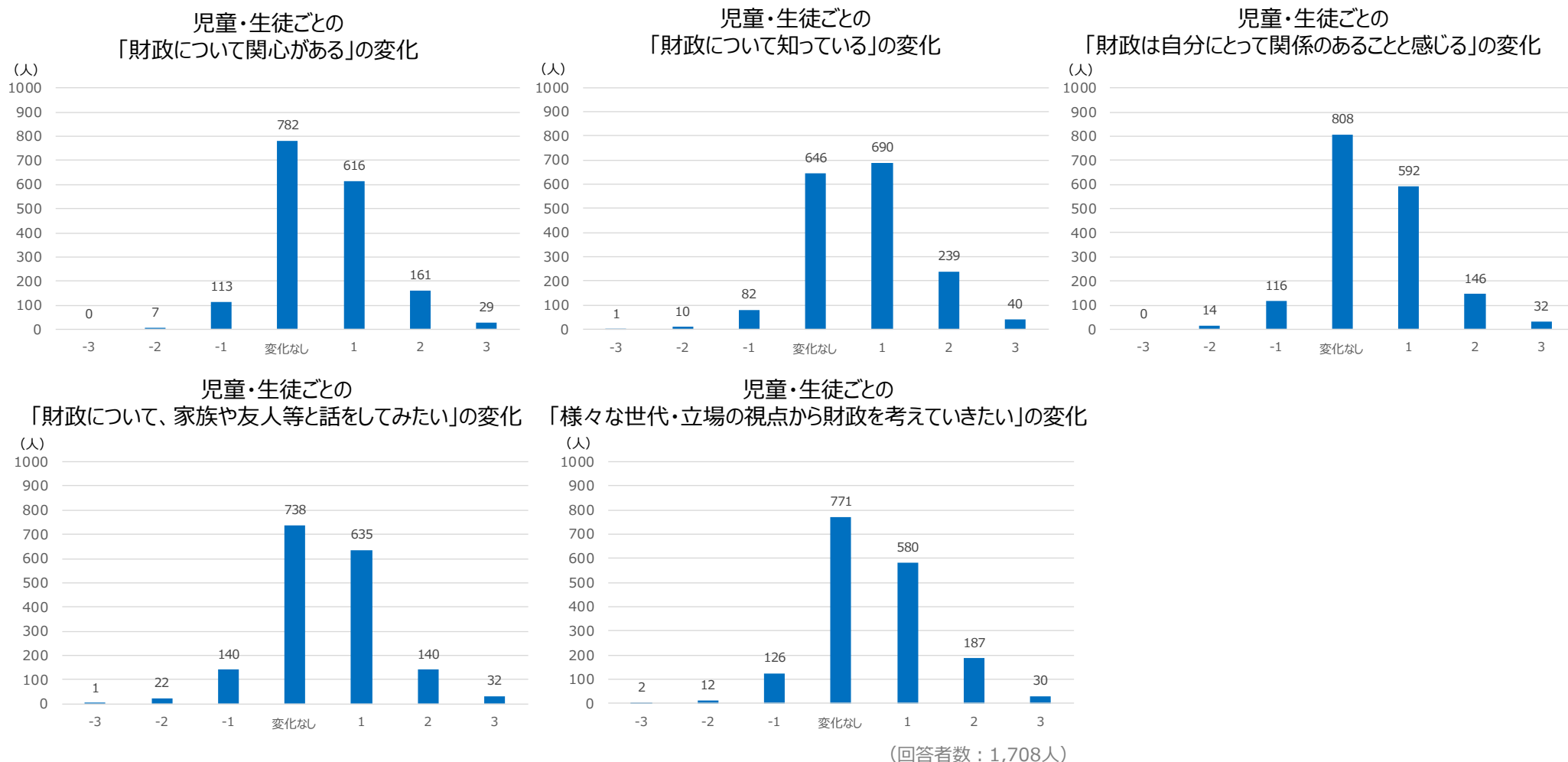


(回答者数：1,708人)

(iii) 【新規調査】 児童・生徒及び講師へのアンケートの主な分析結果

財政教育プログラムの実施前後における財政に関するイメージの変化の概況

- 「大変そう思う」を4、「そう思う」を3、「あまりそう思わない」を2、「そう思わない」を1として実施前後の変化を指数とした上で、児童・生徒ごとの財政に関するイメージの変化をみると、指数が1・2・3となる児童・生徒数の合計（「思う」という方向性への変化）が最も多いのは、「財政について知っている」の969人（56.7%）で、次いで「財政について、家族や友人等と話しをしてみたい」の807人（47.2%）、「財政について関心がある」の806人（47.2%）と続いている。



(iii) 【新規調査】 児童・生徒及び講師へのアンケートの主な分析結果

検証仮説 1 : 授業時間と児童・生徒の理解度等の変化に関する回帰分析結果

- 授業時間が90分以下の場合には、91分以上の場合と比較して、クイズの点数や「財政について家族・友人等と話しをしてみたい」という気持ちなどが低下する傾向がある。以下の理解度等の変化を被説明変数とした場合、「90分以下ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定（点線枠 i）

- ・ ①クイズの点数の変化
- ・ ⑤「財政について家族・友人等と話しをしてみたい」の変化

検証仮説 2 : 受講人数と児童・生徒の理解度等に関する回帰分析結果

- 受講人数が35人以下の場合にはクイズの点数が高まる傾向にある一方で、受講人数が70人以上ではクイズの点数や「財政について知っている」という気持ちなどが低下する傾向がある。

- 以下の理解度等を被説明変数とした場合、「35人以下ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定（点線枠 ii）

- ・ ①クイズの点数の変化
- ・ ④「財政は自分にとって関係があることと感じる」の変化
- ・ ⑤「財政について家族・友人等と話しをしてみたい」の変化
- ・ ⑥「様々な世代・立場の視点から財政を考えていきたい」の変化

- 以下の理解度等を被説明変数とした場合、「70人以上ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定（点線枠 iii）

- ・ ①クイズの点数の変化
- ・ ③「財政について知っている」の変化

財政教育プログラムの実施方法と児童・生徒の理解度等の変化に関する回帰分析結果（推定値） 対象：全学校

		① クイズの点数の 変化	② 「財政について 関心がある」の 変化	③ 「財政について 知っている」の 変化	④ 「財政は自分に とって関係がある ことと感じる」の 変化	⑤ 「財政について、 家族・友人等と 話しをしてみた い」の変化	⑥ 「様々な世代・ 立場の視点から 財政を考えてい きたい」の変化
授業時間 (基準：91分以上)	90分以下ダミー	i -0.233*	-0.172	-0.216	-0.147	i -0.224*	-0.228
	35人以下ダミー	ii 0.380***	0.152	-0.0405	ii 0.170**	0.226***	0.240**
受講人数 (基準：36～69人)	70人以上ダミー	iii -0.296**	-0.164	iii -0.233*	-0.117	0.230*	-0.0459

(注) 主要な変数の係数のみ表示。標準誤差は省略している。*** p<0.01 ** p<0.05 * p<0.1

(iii) 【新規調査】 児童・生徒及び講師へのアンケートの主な分析結果

検証仮説3：事前学習の有無と児童・生徒の理解度等に関する回帰分析結果

- 事前学習の有無が、児童・生徒のクイズの点数や理解度等に影響を与えていることを確認することはできなかった。
- クイズの点数の変化や財政に関する関心等の変化を被説明変数とした場合、事前学習ダミーの係数は統計的に有意ではない。

検証仮説4：実施時間帯・場所と児童・生徒の理解度等に関する回帰分析結果

- 午前中に講義を実施すると、児童・生徒のクイズの点数や「財政について家族・友人等と話をしてみたい」という気持ちは高まる傾向にある。以下の変数を被説明変数とした場合、午前中ダミーの係数はプラスで統計的に有意に推定（点線枠 i）
 - ①クイズの点数の変化
 - ⑤「財政について、家族・友人等と話をしてみたい」の変化
- 教室で講義を行うと、児童・生徒のクイズの点数や「財政は自分にとって関係があることと感じる」気持ちは低下する傾向にある。
- 以下の変数を被説明変数とした場合、教室ダミーの係数はマイナスで統計的に有意に推定（点線枠 ii）
 - ①クイズの点数の変化
 - ④「財政は自分にとって関係があることと感じる」の変化

財政教育プログラムの実施方法と児童・生徒の理解度等に関する回帰分析結果（推定値） 対象：全学校

		① クイズの点数の 変化	② 「財政について 関心がある」の 変化	③ 「財政について 知っている」の 変化	④ 「財政は自分に とって関係がある ことと感じる」の 変化	⑤ 「財政について、 家族・友人等と 話をしてみたい」 の変化	⑥ 「様々な世代・ 立場の視点から 財政を考えてい きたい」の変化
事前学習 (基準：事前学習無)	事前学習有ダミー	0.107	0.0997	0.0149	-0.0404	-0.120	-0.0334
実施時間 (基準：午後ダミー)	午前中ダミー	i 0.230*	-0.0830	0.0464	0.0962	i 0.183*	0.215
実施場所 (基準：視聴覚室・体育館等)	教室ダミー	ii -0.365**	-0.0843	-0.186	ii -0.246**	-0.0124	-0.0693

(注) 主要な変数の係数のみ表示。標準誤差は省略している。*** p<0.01 ** p<0.05 * p<0.1

(iii) 【新規調査】 児童・生徒及び講師へのアンケートの主な分析結果

検証仮説 5 : グループワークの実施方法と児童・生徒の理解度等に関する回帰分析結果

- グループワークにおいてタブレットを使用することで、クイズの点数や「財政は自分にとって関係があることと感じる」という気持ちなどを高める傾向がある。以下の変数を被説明変数とした場合、タブレットダミーの係数はプラスで統計的に有意で推定（**点線枠 i**）
 - ①クイズの点数の変化
 - ④「財政は自分にとって関係があることと感じる」の変化
- グループワークの講評方法として、講師が個別グループごとに総括をする場合には、「財政について知っている」という気持ちが低下する傾向がある。③「財政について知っている」の変化を被説明変数とした場合、「講師が個別グループごとに総括ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定（**点線枠 ii**）
- また、講師が全体に対して総括をする場合には、「財政について家族・友人等と話しをしてみたい」という気持ちが低下する傾向がある。⑤「財政について、家族・友人等と話しをしてみたい」の変化を被説明変数とした場合、「講師が全体に対して総括ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定（**点線枠 iii**）

財政教育プログラムの実施方法と児童・生徒の理解度等に関する回帰分析結果（推定値） 対象：全学校

		①	②	③	④	⑤	⑥
		クイズの点数の変化	「財政について 関心がある」の 変化	「財政について 知っている」の変 化	「財政は自分に とって関係がある ことと感じる」の 変化	「財政について、 家族・友人等と 話しをしてみたい」の変化	「様々な世代・ 立場の視点から 財政を考えてい きたい」の変化
グループワークのツール (基準：ICT以外)	タブレットダミー	i 0.263***	-0.0344	0.0247	i 0.190***	0.0629	0.136
	ノートパソコンダミー	0.00847	0.0828	0.215	0.0955	0.187	0.211
グループワークの講評方法 (基準：その他の講評方法)	講師が個別グループごとに総括ダミー	-0.142	-0.0682	ii -0.188**	0.0247	-0.0512	-0.00518
	講師が全体に対して総括ダミー	0.102	-0.0816	-0.185	0.0871	iii -0.267***	-0.122

(注) 主要な変数の係数のみ表示。標準誤差は省略している。*** p<0.01 ** p<0.05 * p<0.1

(iii) 【新規調査】 児童・生徒及び講師へのアンケートの主な分析結果

検証仮説6：グループワークのアドバイザーの人数と児童・生徒の理解度等に関する回帰分析結果

- アドバイザー1人当たりの児童・生徒数を11～20人以下とした場合に、児童・生徒の理解度等は高まる傾向にあった。クイズの点数の変化や財政に対するイメージの変化を被説明変数とした場合、「11～20人以下ダミー」の係数は全てプラスで統計的に有意に推定（点線枠 i）
- また、アドバイザー1人当たりの児童・生徒数を21人以上とした場合に、児童・生徒の理解度等は高まる傾向にあった。以下の変数を被説明変数とした場合、「21人以上ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定（点線枠 ii）
 - ②「財政について関心がある」の変化
 - ③「財政について知っている」の変化
 - ④「財政は自分にとって関係があることと感ずる」の変化

検証仮説7：講師の準備時間と児童・生徒の理解度等に関する回帰分析結果

- 講師の準備時間が10時間以下の場合には、児童・生徒の理解度等は低下する傾向にあった。クイズの点数の変化や財政に対するイメージの変化を被説明変数とした場合、「10時間以下ダミー」の係数は全てマイナスで統計的に有意に推定（点線枠 iii）

財政教育プログラムの実施方法と児童・生徒の理解度等に関する回帰分析結果（推定値） 対象：全学校

			①	②	③	④	⑤	⑥
			クイズの点数の変化	「財政について関心がある」の変化	「財政について知っている」の変化	「財政は自分にとって関係があることと感ずる」の変化	「財政について、家族・友人等と話しをしてみたい」の変化	「様々な世代・立場の視点から財政を考えていきたい」の変化
アドバイザー1人当たりの児童・生徒数 (基準：10人以下)	11～20人以下ダミー	i	0.301***	0.348***	0.297***	0.312***	0.314***	0.388***
	21人以上ダミー	ii	0.335	0.459**	0.359*	0.346*	-0.0175	0.392
講師の準備時間 (基準：11時間以上)	10時間以下ダミー	iii	-0.392***	-0.231*	-0.406***	-0.222**	-0.189***	-0.266*

(注) 主要な変数の係数のみ表示。標準誤差は省略している。*** p<0.01 ** p<0.05 * p<0.1

(iii) 【新規調査】 児童・生徒及び講師へのアンケートの主な分析結果

検証仮説 8 : 講師属性と児童・生徒の理解度等に関する回帰分析結果

- 講師が20代・30代の場合に、児童・生徒の「財政について家族・友人等と話してみたい」という気持ちが高まる傾向にある。⑤「財政について、家族・友人等と話してみたい」の変化を被説明変数とした場合、「20代ダミー」と「30代ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定（点線枠 i）
- 講師経験が3回以上ある職員が講師をした場合に、クイズの点数や「財政について家族・友人等と話してみたい」という気持ちが高まる傾向にある。以下の変数を被説明変数とした場合、「講師3回以上経験有ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定（点線枠 ii）
 - ①クイズの点数の変化
 - ⑤「財政について、家族・友人等と話してみたい」の変化

財政教育プログラムの実施方法と児童・生徒の理解度等に関する回帰分析結果（推定値） 対象：全学校

		①	②	③	④	⑤	⑥
		クイズの点数の変化	「財政について 関心がある」の 変化	「財政について 知っている」の 変化	「財政は自分に 関係がある と感じる」の 変化	「財政について、 家族・友人等と 話してみたい」 の変化	「様々な世代・ 立場の視点から 財政を考えてい きたい」の変化
講師の年齢 (基準：40代以上)	20代ダミー	-0.0377	0.00730	0.101	0.147	0.209*	0.0868
	30代ダミー	-0.230	0.0555	0.0560	0.127	0.280*	0.0851
講師の経験 (基準：講義1・2回経験)	講師0回経験ダミー	0.152	0.125	0.0528	0.105	-0.00590	-0.00345
	講師3回以上経験有ダミー	0.493***	0.236	0.208	0.253	0.362***	0.280*

(注) 主要な変数の係数のみ表示。標準誤差は省略している。*** $p < 0.01$ ** $p < 0.05$ * $p < 0.1$

分析結果を踏まえた財政教育プログラムの改善等に向けた主な示唆

- 今回の調査分析の結果の概要及び分析結果から得られる示唆は以下のとおりである。なお、検証した結果は、財政教育プログラムの展開のためだけに活用するのではなく、新学習指導要領で新設された「公共」をより良い授業とするためにも積極的に知見や情報を提供することが重要である。

調査内容	分析結果のまとめ	財政教育プログラムへの示唆等
(i) 教員へのアンケート ヒアリング調査	実施校の拡大に向けて - 財政教育プログラムを実施した教員の満足度はアンケート調査では極めて高く8割以上の教員が他の児童・生徒にも受講させたいと回答（他の児童・生徒に受講をさせたいと回答しなかった主な理由は、学校側で時間を確保するのが難しいといったものや講義の難易度が高く下の学年での実施は困難といったものであった） - また、ヒアリングでは新規実施学校への導入に際しては、様々な調整が必要となるため一教員での導入の決定は難しくトップダウンの判断が必要という意見もあった	- 既に満足度は高い水準にあり、引き続き満足度の向上等に取り組むことでリピート校の維持・拡大に取り組むことが重要と考えられる - ヒアリングでは新たな学校での財政教育プログラムの導入のためにはトップダウンの判断が必要という声もあったが、財務局等では全国国立大学附属学校PTA連合会の全国大会での紹介や記者取材対応、地方公共団体の首長や校長先生へのアプローチなど既に実態に適した取組を実施しているものと考えられる
	担い手の拡大（教員等）に向けて - アンケート調査では36.2%の教員が自ら財政教育プログラムを実施したいと回答。一方で23.4%の教員が実施したくないと回答し、主な理由は財務局等の職員が実施すること自体に意味があるというものであった - ヒアリング調査では教員による実施に前向きな意見が多いものの専門性や機材の準備における不安もあった。また、教員と財務局の職員の間での役割分担に関する意見もあった	- 教員が司会進行を行い財務局等の職員はグループワークのアドバイザーとして支援を行うなど既に役割分担を実施している学校もある - 財政教育プログラムを自ら実施することに前向きな教員に対しては、財務局等の職員と教員との間での役割分担を協議することなどを検討することも可能と考えられる
(ii) 既存のアンケート分析 (iii) 新規アンケート分析	事前学習による影響 - 既存のアンケートを用いて全学校を対象とした回帰分析では、事前学習の実施は児童・生徒の「授業スピード」や「教え方や教材の工夫」に対する主観的な評価を低下させる傾向にあった - しかし、新規アンケートを用いて全学校を対象とした回帰分析では、事前学習の実施が児童・生徒の理解度等に影響を与えている傾向は確認されなかった	- 既存アンケートの分析で事前学習の実施が「授業スピード」や「教え方や教材の工夫」に対する主観的な評価を低下させる傾向があったものの、新規アンケートの分析結果も踏まえると、事前学習が必要ないことを示すものではないと考えられる - なお、学校側での事前学習と財政教育プログラム当日の講義において、類似の内容の説明が行われたりした場合には、児童・生徒が授業のスピードが遅いと感じる可能性等が考えられるため、学校側との丁寧な情報共有等が重要な可能性があると考えられる

分析結果を踏まえた財政教育プログラムの改善等に向けた主な示唆

調査内容	分析結果のまとめ等	財政教育プログラム等への示唆
(ii) 既存の アンケート 分析 (iii) 新規 アンケート 分析	授業時間による影響 - 既存のアンケートを用いて小学校を対象とした回帰分析の結果、小学校では授業時間が90分以下だと児童の主観的な理解度等が低下する傾向にある。一方で、中学校を対象とした回帰分析では、授業時間の長さが生徒の主観的な理解度等に影響を与えていることを確認することはできなかった - 新規アンケートを用いて全学校を対象とした回帰分析では、授業時間が90分以下の場合に児童・生徒の理解度や財政について家族・友人等と話しをしてみたい気持ち等が低下する傾向がみられた	- 授業時間が90分を下回らないように学校と調整を進めるなど授業時間の確保に取り組むことが望ましい。特に小学校での開催では配慮することが望ましい - 授業時間が短くなる場合には、講師経験豊富な職員が対応する、事前準備を入念に行うなど授業時間の減少による影響に配慮することなども考えられる
	受講人数による影響 - 既存のアンケートを用いて小学校を対象とした回帰分析の結果、小学校では受講人数が25人以下で児童の主観的な理解度等が高まる傾向にある。一方で、中学校を対象とした場合には受講人数100人以上のときに生徒の主観的な理解度等が高まる傾向がみられた - 新規アンケートを用いて全学校を対象とした回帰分析では、受講人数を35人以下とした場合に児童・生徒の理解度や財政について家族・友人等と話しをしてみたい気持ち等が高まる傾向がみられた。また、70人以上とした場合にはクイズの点数や財政について知っているという気持ち等が低下する傾向もみられた	- 学級ごとに財政教育プログラムを開催するように学校と調整を進めるなど受講人数が多くなりすぎないように配慮することが望ましい - また、受講人数が多くなる場合には講師経験豊富な職員が対応する、事前準備を入念に行うなど受講人数の増加による影響に配慮することなども考えられる
	グループワークの講評方法 新規アンケートを用いて全学校を対象とした回帰分析では、講師が個別グループごとに講評を実施することで児童・生徒の財政について知っているという気持ちが低下する傾向がみられた	分析の結果、児童・生徒の財政について知っているという気持ちが低下する傾向が表れたが、講評は講評として適切なフィードバックを引き続き行う必要がある
	グループワークのアドバイザーの人数による影響 - 既存のアンケートを用いて全学校を対象とした回帰分析の結果、グループワークのアドバイザーの人数が児童・生徒の主観的な理解度等に影響を与えていることを確認することはできなかった - 新規アンケートを用いて全学校を対象とした回帰分析では、グループワークのアドバイザー1人当たりの児童・生徒数が10人以下の場合と比較して11人以上の場合に児童・生徒の理解度等が高まる傾向がみられた	今後の事業対象の拡大や施策の継続性の観点から、グループワークのアドバイザー1人当たりの児童・生徒数が10人以下の場合には、グループワークのアドバイザーの人数を削減することが可能ではないか

分析結果を踏まえた財政教育プログラムの改善等に向けた主な示唆

調査内容	分析結果のまとめ等	財政教育プログラム等への示唆
(ii) 既存のアンケート分析 (iii) 新規アンケート分析	講師属性による影響 - 新規アンケートを用いて全学校を対象とした回帰分析では、講師経験が3回以上ある職員が講師をした場合には、児童・生徒の理解度や財政について家族・友人等と話しをしてみたい気持ち等が高まる傾向がみられた - また、20代・30代が講師をした場合には、財政は自分にとって関係あることだと感じる気持ちや財政について家族・友人等と話しをしてみたい気持ちが高まる傾向がみられた 講師の準備時間による影響 - 新規アンケートを用いて全学校を対象とした回帰分析では、講師が11時間以上事前準備を行った場合には、理解度や財政に関する関心、財政は自分にとって関係あることとを感じる気持ちなどが高まる傾向がみられた	分析の結果、講師経験が3回以上の場合や、20代、30代が講師をした場合に、有益な効果が見られるので、できる限りそのような職員を講師とすることが望ましい
(iv) その他	既存データの分析 本研究では既存データを掘り起こし分析を行ったことで、取組の改善につながる示唆を得ることができた。具体的には、収集・蓄積された「財政教育プログラム実施報告書」に掲載されたデータの分析により、授業時間や受講人数に関する示唆を得ることができた	(左記にて示唆まで記述)
	新たなアンケート調査票の設計と分析 活用目的を明確化した上で新たに設計したアンケート調査票を用いてデータを収集することでさらに取組の改善につながる示唆を得ることができた。具体的には、財政教育プログラムで目指す成果の明確化や、成果を達成するための手段の比較検討、アンケートの活用目的の明確化などを経て作成したアンケート調査票を用いてデータを収集することで、効果的な財政教育プログラムの実施方法などに関する示唆を得ることができた	- 今後、アンケート調査・分析を行う場合は、今回のように活用目的を明確化することで、有益な示唆を得ることが可能と考えられる - 加えて、分析の可能性のあるデータは事後的なデータ分析の可能性を加味しデータを適切に引き継ぎ、また、PDF形式ではなく、Excel形式など処理を行いやすい形式で保存することでデータ収集に係る負荷を下げる可以考虑
	既存の枠組み内での改善と大胆なオプションとの比較検討 本研究では既に実施が予定されていた財政教育プログラム間での実施方法の差異を利用して財政教育プログラムの実施方法が児童・生徒の理解度等に与える影響の分析を行ったが、既存の枠組みの中での新たな改善や既存の枠組みを超えた大胆なオプションとの比較検討もデータで分析することも可能である	- 既存の枠組みの中での新たな改善案があれば、その取組を実践することで比較検討することも可能と考えられる - 状況の変化によって、既存の枠組みでは十分な効果が発揮できないといった場合には、大胆なオプションを比較検討する必要がある

分析結果を踏まえた財政教育プログラムの改善等に向けた主な示唆

- 本研究での分析結果を踏まえると、児童・生徒の理解度等を高めるための財政教育プログラムの実施方法は以下のとおりである。なお、よりよい実施方法に向けて引き続き現場でのPDCAによる改善・見直しの継続が必要と考える。

学校との調整事項

授業時間	90分以上など十分な時間を確保した方が、児童・生徒の理解度等は高まる可能性がある【①⑤】
受講人数	35人以下など受講人数が多くなりすぎない方が、児童・生徒の理解度等は高まる可能性がある【①④⑤⑥】
実施時間	午前中に実施した方が、児童・生徒の理解度等は高まる可能性がある【①⑤】
実施場所	教室以外で実施した方が、児童・生徒の理解度等は高まる可能性がある【①④】

財務局側

講師の年齢	20代・30代の職員が講師をした方が、財政について家族・友人等に話してみたいという気持ちは高まる可能性がある【⑤】
講師の経験	3回以上など講師経験が豊富な職員が講師を実施した方が、児童・生徒の理解度等は高まる可能性がある【①⑤】
講師の準備時間	講師が11時間以上しっかりと準備を行った方が、児童・生徒の理解度等は高まる可能性がある【①～⑥】
アドバイザーの人数	アドバイザー 1人当たりの児童・生徒数が11人以上となるようにアドバイザーを派遣した方が、児童・生徒の理解度等は高まる可能性がある【①～⑥（21人以上だと②③④）】
グループワークのツール	タブレットを使用した方が、児童・生徒の理解度等は高まる可能性がある【①④】

【】内の数字は以下の変化を表している

- | | |
|-------------------|-------------------------------|
| ①クイズの点数の変化 | ④「財政は自分にとって関係のあることと感じる」の変化 |
| ②「財政について関心がある」の変化 | ⑤「財政について、家族や友人等と話してみたい」の変化 |
| ③「財政について知っている」の変化 | ⑥「様々な世代・立場の視点から財政を考えていきたい」の変化 |